

訂補重版出來！

內容見本御申越次第贈呈

# 道路職員必携

三五判壹千百餘頁  
レザークロース装函入  
定價 金 五 圓  
送料 内地 金 十四 錢  
臺灣、朝鮮、滿洲、支那 金 十八 錢

本書は道路改良計畫竝に其の設計の指針として、本會が特に道路技術竝に行政の權威者三十餘名の方に執筆を依頼し完成したるものにして、内容は豊富に且つ記述も實に精緻を極めたもので、印刷装幀も鮮麗優雅にて携帶に便なるハンドブックである。

殊に道路構造令・街路構造令及細則につきても詳細に記載せる點に於ては、他に未だ嘗てその比を見ざるものにして斯界人士の必須書である。

目次 第一編總論、第二編道路の設計、第三編土工、第四編道路の排水設備、第五編舗裝の構造及施工、第六編工作物、第七編都市計畫街路、第八編交通整理及街路照明の施設、第九編道路材料、第十編維持及修繕、第十一編道路用器具機械、第十二編示方書、第十三編法規、(附錄 測量に關する諸表其他)

本會々員及學生に限り  
特價金參圓五十錢に頒つ

發行 社 法 團  
好 道 路 改 良 會  
發賣所 文 館 書 店

東京市小石川區諏訪町五十六番地  
振替 東京 九 〇 二 番  
電話小石川(85)二三七七、二三七八、二三七九番

# 自動車交通事業法改正

法律第百六號

自動車交通事業法中左ノ編改正ス

第一章中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ、「自動

車運輸事業者」ヲ「旅客自動車運輸事業者」ニ改ム

第一條中「又ハ物品」ヲ削ル

第四條ノ二 旅客自動車運輸事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅客

ノ運送ニ附随シテ物品ヲ運送スルコトヲ得

第八條 削除

第十條第一項第三號ヲ左ノ如ク改ム

三 他ノ運送事業者ト設備ノ共用、連絡、運輸、運賃協定其ノ

他運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト

第十三條ノ二 旅客自動車運輸事業者ノ管理ノ委託及受託ヲ爲サン

トストキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ管理ノ受託ハ旅客自動車運輸事業者ニ非ザレバ之ヲ爲ス

コトヲ得ズ

第一項ノ管理ノ委託及受託ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之

ヲ定ム

第十五條第七號ヲ削ル

第十六條 第四條第一項、第四條ノ二、第七條、第十條（第一項

第二號、第三號及第五號ヲ除ク）及第十一條乃至第十三條ノ規

定ハ旅客自動車運輸事業者ニ非ズシテ一般ノ需用ニ應ジ自動車ヲ

使用シテ旅客ヲ運送スル事業（旅客自動車運送事業）ニ之ヲ準

用ス但シ第四條第一項、第七條、第十條、第十二條及第十三條

中主務大臣トアルハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス）

トシ第十條第一項第四號中路線トアルハ主タル事業區域トス

本法ニ規定スルモノノ外免許ノ失格、免許ノ全部又ハ一部ノ取

消、事業ノ全部又ハ一部ノ停止其ノ他旅客自動車運送事業ニ關

シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

旅客自動車運輸事業者又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズシテ自動車

ニ依リ旅客ヲ運送スル事業ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二章ヲ第四章トシ以下順次第二章宛繰下ク

第二章 貨物自動車運送事業

第十六條ノ二 本法ニ於テ貨物自動車運送事業トハ一般ノ需用ニ

應ジ自動車ヲ使用シテ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第十六條ノ三 貨物自動車運送事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ

定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣又

ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス以下本章中之ニ同

シ）ノ免許ヲ受クベシ

第十六條ノ四 貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主

務大臣又ハ地方長官ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スベシ  
天災其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ事業ヲ開始  
スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣又ハ地方長官ハ期  
間ヲ伸長スルコトヲ得

**第十六條ノ五** 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲ニ專用  
自動車道ヲ開設セントスル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ認可  
ヲ受クベシ工事方法ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ專用自動車道ノ工事  
方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

**第十六條ノ六** 主務大臣又ハ地方長官ハ公益上必要アリト認ムル  
トキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコ  
トヲ得

- 一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ變更セシムルコト
  - 二 他ノ運送事業者ト設備ノ共用、連絡運輸、運賃協定其ノ他  
運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト
  - 三 全部又ハ一部ノ事業區間又ハ主タル事業區域ヲ共通ニスル  
數人ノ貨物自動車運送事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲サシム  
ルコト
  - 四 物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト
  - 五 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト
- 前項第二號及第三號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ

收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ  
主務大臣又ハ地方長官之ヲ裁定ス

**第十六條ノ七** 政府ハ貨物自動車ノ整備ヲ圖ル爲必要アリト認ム  
ルトキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫  
算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

**第十六條ノ八** 第七條（専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ關スル  
部分ヲ除ク）、第九條、第十一條乃至第十四條及第十五條第六號  
ノ規定ハ貨物自動車運送事業ニ之ヲ準用ス但シ第七條、第十一  
條第三項ニ於テ準用スル第十條第二項及第十二條乃至第十四條  
中主務大臣トアルハ主務大臣又ハ地方長官トス

**第十六條ノ九** 貨物自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ物品  
ヲ運送スル事業及自動車ニ依ル物品運送ノ運送取扱業又ハ運送  
代辦業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

**第三章 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合**

**聯合會**

**第十六條ノ十** 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業又ハ貨  
物自動車運送事業（以下自動車運送事業者ト總稱ス）ノ事業者ハ  
各其ノ事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲自動車運送事業組合ヲ設立  
スルコトヲ得但シ特別ノ事情アルトキハ二種以上ノ事業者ヲ以  
テ之ヲ設立スルコトヲ得

自動車運送事業組合ハ法人トス

第十六條ノ十一 自動車運送事業組合ハ左ニ掲グル事業ヲ行フコトヲ得

- 一 組合員ノ事業ニ必要ナル物ノ購入、共同設備ノ設置其ノ他組合員ノ事業ニ關スル共同施設
- 二 運賃、運輸其ノ他組合員ノ事業ニ關スル統制
- 三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査
- 四 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業

組合ハ前項ノ事業ノ外組合員ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル資金ノ貸付、組合員ノ爲ニスル其ノ事業上ノ債務ノ保證又ハ組合員ノ貯金ノ受入ヲ併セ行フコトヲ得

第一項ニ掲グル組合ノ施設ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員ニ非ザル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得

第十六條ノ十二 自動車運送事業組合ヲ設立セントスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ於テハ各事業毎ニ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザル場合ト雖モ特別ノ事由アルトキ

ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ開クコトヲ得

第十六條ノ十三 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル爲テニ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地區及組合員タル資格ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ自動車運送事業組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者主務大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ主務大臣ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條ノ十四 自動車運送事業組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

第十六條ノ十五 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合成立シタルトキハ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス

第十六條ノ十六 自動車運送事業組合ノ定款ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第六號乃至第九號及第十五號、第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第七號乃至第九號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 地區

四 事務所ノ所在地

- 五 組合員タル資格ニ關スル規定
- 六 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定
- 九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定
- 十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定
- 十二 役員ニ關スル規定
- 十三 會議ニ關スル規定
- 十四 會計ニ關スル規定
- 十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

第十六條ノ十七 自動車運送事業組合ニハ理事及監事ヲ置クベシ

理事ハ組合ノ業務ニ付組合ヲ代表ス  
 監事ハ組合ノ業務ヲ監査ス  
 理事ト監事トハ相兼ヌルコトヲ得ズ  
 組合ト理事ト利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス  
 理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ズ  
 理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ主務大臣ハ假理事ヲ選任シ理事

ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

第十六條ノ十八 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算及經費ノ分賦收入方法
- 三 財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ノ承認
- 四 第十六條ノ二十四ノ規程ノ制定及變更
- 五 自動車運送事業組合聯合會ノ設立、加入及脱退
- 六 役員ノ選任及解任
- 七 合併及解散

前項第一號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十六條ノ十九 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第十六條ノ二十 組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ

組合員ノ有スベキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増加スルコトヲ得

第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行ハザル組合ニ

在リテハ第一項ノ規定ニ拘ラズ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノト爲スコトヲ得

**第十六條ノ二十一** 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ハ左ニ掲グル事項ヲ爲スコトヲ得ズ

- 一 第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行フコト
- 二 組合員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコト
- 三 合併ヲ爲スコト

**第十六條ノ二十二** 自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ

其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

**第十六條ノ二十三** 組合員ノ責任ハ前條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス

自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔スルモノト爲スコトヲ得

**第十六條ノ二十四** 自動車運送事業組合ハ組合員ノ事業ノ統制ヲ行フ場合ニ於テハ之ニ關スル規程ヲ定ムベシ

主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ前項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

**第十六條ノ二十五** 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要

アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

**第十六條ノ二十六** 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要

アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ノ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

**第十六條ノ二十七** 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル爲特

ニ必要アリト認ムルトキハ第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依リ自動車運送事業組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキコトヲ命ズルコトヲ得但シ其ノ組合ノ組合員數ガ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ數ノ三分ノ二以上ナル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル命令アリタルトキハ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス

第一項ノ規定ニ依ル命令アリタル自動車運送事業組合ハ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

**第十六條ノ二十八** 政府ハ自動車運送事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ命令ノ定

ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

**第十六條ノ二十九** 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

**第十六條ノ三十** 自動車運送事業組合ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲シタル處分若ハ定款ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 總會ノ決議ノ取消
- 二 役員ノ解任
- 三 事業ノ停止

四 解散

**第十六條ノ三十一** 自動車運送事業組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルベキ總代會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總代會ニ之ヲ準用ス但シ總代會ニ於テハ合併及解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ズ

**第十六條ノ三十二** 自動車運送事業組合聯合會ハ所屬ノ自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ノ共同ノ目的ヲ達スル爲之ヲ設立スルコトヲ得

自動車運送事業組合聯合會ハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ヲ以テ之ヲ組織ス

自動車運送事業組合聯合會ハ法人トス

**第十六條ノ三十三** 自動車運送事業組合聯合會ヲ設立セントスルトキ又ハ第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル第十六條十三ノ規定ニ依リ其ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ所屬ノ各組合及聯合會ニ於テ選任シタル創立委員ヲ以テ創立委員會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

**第十六條ノ三十四** 自動車運送事業組合ニ關スル規定ハ第十六條ノ二十八及第十六條ノ三十一ノ規定ヲ除クノ外自動車運送事業組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第十六條ノ十一中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合員トス

**第十六條ノ三十五** 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ノ徹底ヲ期スル爲テ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ニ對シ他ノ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ト運賃ノ統制其ノ他事業ノ實施ニ關シ協定ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ運賃、事業ノ實施方法其ノ他必要ナル事項ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

**第十六條ノ三十六** 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十六條ノ三十七 本法ニ規定スルモノノ外自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ノ管理、合併、解散、清算其ノ他組合及聯合會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ三十八 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セズ

第十七條中「自動車運送事業者」ヲ「旅客自動車運送事業者又ハ貨物自動車運送事業者（事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業者ノ事業者ニ限ル以下本章中之ニ同ジ）」ニ改ム

第二十二條及第三十一條中「又ハ自動車運送事業者」ヲ「旅客自動車運送事業者又ハ貨物自動車運送事業者」ニ改ム

第二十七條中「其ノ事業ニ屬スル一般自動車道ノ全部又ハ一部ノ供用」ヲ「其ノ事業ノ全部又ハ一部」ニ改ム

第三十條第四號中「一般自動車道ノ供用」ヲ「事業」ニ改メ同條第五號ヲ削ル

第三十三條中「自動車道事業及自動車運輸事業ノ兼營」ヲ「自動車道事業ト自動車運送事業トノ兼營」ニ改ム

第三十四條中「又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム以下同ジ）」ヲ「地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム以下之ニ同ジ）」又ハ「鐵道局長」ニ、「自動車運輸事業者」ヲ「自

動車運送事業ノ事業者、自動車運送事業組合、自動車運送事業組合聯合會」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

監督員其ノ職務ヲ執行スル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯スベシ

第三十五條中「地方長官」ノ下ニ「又ハ鐵道局長」ヲ加フ

第三十六條中「又ハ地方長官」ヲ「地方長官又ハ鐵道局長」ニ改ム

第三十七條第一項中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業」ニ、「第九條（會計ニ關スル規定ヲ除ク）」ヲ「第四條ノ二、會計ニ關スル部分ヲ除キタル第九條（第十六條ノ八ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）、第十六條ノ二、ニ、同條第二項中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業」ニ、同條第三項中「自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル

自動車運輸事業者ガ其ノ區間ニ付」ヲ「旅客自動車運輸事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ共通ニスル旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ガ其ノ部分ニ付」ニ、「殘存路線」ヲ「殘存路線又ハ殘存事業區間」ニ改ム

第三十八條第一項ヲ左ノ如ク改メ同條第二項中「自動車運輸事業及自動車道事業」ヲ「第一項ニ掲グル事業」ニ改ム



旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式会社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ニ付、旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得

前項ニ掲グル株式会社自動車交通事業財團ヲ設定セントストルトキハ當該株式会社ニ屬シ且其ノ事業ニ關スル自動車ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クベシ自動車交通事業財團設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シ又ハ其ノ事業ニ關スルニ至リタル自動車ニ付亦同ジ

**第三十九條中**「同一自動車運輸事業者又ハ同一自動車道事業者」

ヲ「同一ノ旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者」ニ、「自動車運輸事業ノ爲登録ヲ受ケタル」ヲ「前條第二項ノ規定ニ依リ登録ヲ受ケタル」ニ改ム

**第四十條中**「自動車運輸事業ノ爲ニ」ヲ削ル

**第四十一條** 第三十八條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ旅客自動車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事

業ニ在リテハ獨立ノ事業區間ニ付、自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

**第四十二條** 同一事業者ガ第三十八條第一項ニ掲グル事業ノ二以上ヲ兼營スル場合ニ於テハ此等ノ事業ノ中二以上ノ事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ此等ノ事業ノ何レカニ付自動車交通事業財團ヲ設定アリタル後ハ其ノ事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業者ガ自動車道事業ト其ノ他ノ事業トニ付各別ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道ノ敷地其ノ他專ラ自動車道事業ニ關スルモノハ他ノ事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ關スルコトナシ

**第四十四條、第四十八條、第五十條及第五十一條中**「自動車運輸事業又ハ自動車道事業」ヲ「第三十八條第一項ニ掲グル事業」ニ改ム

**第四十七條第三項第二號中**「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ改メ同號ノ次ニ左ノ二號ヲ加フ

二ノ二 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル事業區間ノ表示

二ノ三 旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨物自動車運送事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル主タル事業區域ノ表示

第四十九條第二項中「自動車運輸事業又ハ自動車道事業」ヲ「第三十八條第一項ニ掲グル事業」ニ改メ「主務大臣」ノ下ニ「又ハ地方長官」ヲ加フ

第五十二條中「自動車運輸事業者」ヲ「旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者」ニ、「本法ニ基キテ爲シタル處分」ヲ「本法ニ基キテ爲シタル處分(第十六條ノ第三項ノ規定ニ基キテ爲シタル處分ヲ除ク)」ニ、「第八條ノ規定ニ依ル登録ヲ受ケザル自動車ヲ自動車運輸事業ノ用ニ供シタルトキ又ハ自動車ニ付」ヲ「第三十八條第二項ノ規定ニ依ル自動車ノ登録ニ付」ニ改ム

第五十三條中「自動車運輸事業者」ヲ「旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者」ニ改ム

第五十五條中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ改ム

第五十八條 自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業聯合會ノ理事、監事、假理事又ハ清算人其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ、要求シ又ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第五十九條 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付シ、提供シ又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕シ又ハ免除スルコトヲ得

第六十條 左ノ場合ニ於テハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ理事、監事、假理事又ハ清算人ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 行政官廳又ハ總會若ハ總代會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サズ又ハ監査員ノ監査ヲ妨ゲ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハザルトキ

三 法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

四 組合又ハ聯合會ノ目的ニ非ザル營利事業ヲ爲シタルトキ

五 第十六條ノ三十六ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ依ル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

六 第十六條ノ三十七ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ違反シタルトキ

附 則

第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 従前ノ規定又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ

於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス此ノ場合ニ於テ  
自動車交通事業財團登記簿ニ登記セラレタル事項ニ付變更アリ  
タルトキハ登記所ハ主務大臣ノ囑託ニ依リテ變更ノ登記ヲ爲ス  
ベシ

**第三條** 本法施行ノ際現ニ存スル商業組合又ハ商業組合聯合會ニ  
シテ從前ノ第一條ノ自動車運輸事業又ハ從前ノ第十六條ノ運送  
事業ノ事業者ノミヲ其ノ組合員又其ノ所屬ノ組合ノ組合員若ハ  
其ノ所屬ノ聯合會ヲ組織スル組合ノ組合員トスルモノハ本法施  
行ノ日ニ於テ本法ニ依ル自動車運送事業組合又ハ自動車運送事  
業組合聯合會ト爲リタルモノトス  
前項ノ場合ニ於テ登記其ノ他ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ  
之ヲ定ム

**第四條** 本法施行前從前ノ規定ニ依リテ處罰スベカリシ行爲ニ付  
テハ仍從前ノ例ニ依ル

**第五條** 小運送業法第一條中「鐵道、軌道若ハ自動車運輸事業」  
ヲ「鐵道若ハ軌道」ニ、「鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業」ヲ「鐵  
道又ハ軌道」ニ改ム

**第六條** 陸上交通事業調整法第一條中「自動車運輸事業」ヲ「旅  
客自動車運輸事業」ニ改ム

**第七條** 帝國鐵道會計法中左ノ通改正ス  
第三條中「又ハ自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業又ハ

事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業」ニ改ム  
第七條中「及地方鐵道補助金」ヲ「地方鐵道補助金及自動車運  
送事業補助金」ニ改ム

**第八條** 商工組合中央金庫法中左ノ通改正ス  
第一條中「及貿易組合聯合會」ヲ「貿易組合聯合會、自動車運  
送事業組合及自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム  
第三條第一項中「貿易組合聯合會」ノ下ニ「自動車運送事業組  
合聯合會」ヲ加ヘ同條第三項及第四項中「又ハ貿易組合聯合會」  
ヲ「貿易組合聯合會又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム  
第七條及第二十九條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ「貿易組合聯  
合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ  
改ム

第二十七條中「及貿易組合」ヲ「貿易組合及自動車運送事業組  
合」ニ改ム

第二十八條中「貿易組合聯合會」ノ下ニ「自動車運送事業組合、  
自動車運送事業組合聯合會」ヲ加フ

**第九條** 登錄稅法第十九條中「又ハ肥料製造業組合」ヲ「肥料製  
造業組合、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」  
ニ、「又ハ重要肥料業統制法」ヲ「重要肥料業統制法又ハ自動  
車交通事業法」ニ改ム

**第十條** 印紙稅法第四條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ「貿易組合

聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」

ニ改ム

第十一條 特別法人税法中左ノ通改正ス

第二條中第七號ヲ第八號トシ第八號ヲ第九號トシ第六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

七 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會（所屬ノ組員、組合又ハ聯合會ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノヲ除ク）

〔參照〕

昭和六年四月一日公布法律第五十二號自動車交通事業法抄録

第一章 自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客又ハ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第八條 自動車運輸事業ノ自動車ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ要ス

第十條第一項 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

三 他ノ運送事業者ト連絡運輸ヲ爲サシムルコト

第十五條 左ノ場合ニ於テハ自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

七 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十六條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條第一項 本法ニ於テ自動車道トハ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及自動車運輸事業者ガ其ノ事業用自動車ノ專用ニ供スル通路（專用自動車道）ヲ謂フ

第二十二條第一項 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

第二十七條 自動車道事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ニ屬スル一般自動車道ノ全部又ハ一部ノ供用ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車道事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

四 一般自動車道ノ供用ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ  
五 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第三十一條第一項乃至第三項 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ガ自動車道ニ接續シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道

等ヲ造設セントスルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ニ對シ設備ノ共用又ハ變更ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ關係主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦同ジ

**第三十三條** 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車道事業及自動車運輸事業ノ兼營ノ場合ニ於ケル免許、許可及認可ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

**第三十四條** 主務大臣又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム、以下同ジ）ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

監査員ハ自動車運輸事業者若ハ自動車道事業者又ハ其ノ代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖面ヲ檢閲スルコトヲ得

**第三十五條** 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

**第三十六條** 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ地方長官ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

**第三十七條** 國ニ於テ經營スル自動車運輸事業及自動車道事業ニ付テハ第一條乃至第三條、第九條（會計ニ關スル規定ヲ除ク）、第十七條、第二十二條、第二十四條及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限リ本法ヲ適用ス

國ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スベシ

國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者ガ其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ補償スルコトヲ得殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ亦同ジ

**第三十八條** 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式會社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ全部又ハ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得  
自動車運輸事業及自動車道事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外鐵道抵當法ヲ準用ス但シ同法第一章及第三章中登錄トアルハ登記、第四十六條、第六十八條及

第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス

第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲グルモノニシテ同一

自動車運輸事業者又ハ同一自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械

二 發著場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械

三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、事務員駐在所其ノ他事業ノ爲必要ナル建物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具器械

六 自動車運輸事業ノ爲登録ヲ受ケタル自動車及其ノ附屬品

第四十條第一項 前條第一號乃至第三號ニ掲グル不動産ノ何レモガ存セザルトキハ自動車運輸事業ノ爲ニ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得ス

第四十一條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ自動車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者ガ自動車運輸事業ト自動車道事業トヲ兼營スル場合ニ於テハ兩事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ何レカ一方ニ付自動車交通事業財團ノ設定アリタル後ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ事業者ガ各事業ニ付各別ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道ノ敷地其ノ他專ラ自動車道事業ニ關スルモノハ自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコトナシ

第四十四條第一項 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式會社ニ讓渡スハ此ノ限ニ在ラズ

第四十七條第三項 登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

二 自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル路線ノ表示

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通事業財團ヲ設定シタル場合ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ何レカニ付事業經營ノ免許ノ失效又ハ取消アリタルトキハ抵當權者ハ一事業ニ付自動車交通事業財團ノ設定セラレタ

ル場合ニ準ジ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利ヲ實行スルコトヲ得  
第四十九條第二項 強制管理ノ開始ハ自動車運輸事業又ハ自動  
車道事業ニ對スル主務大臣ノ監督ヲ妨ゲズ

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 免許ヲ受ケズシテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經  
營シタルトキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ自動車運輸事  
業又ハ自動車道事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處  
ス名義ヲ利用セシメタル者亦同ジ

第五十二條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者左ノ各號ノ  
一ニ該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
三 本法ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附  
シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

四 第八條ノ規定ニ依ル登録ヲ受ケザル自動車ヲ自動車運輸  
事業ノ用ニ供シタルトキ又ハ自動車ニ付不實ノ事項ノ登録  
ヲ申請シタルトキ

第五十三條第一項及第二項 自動車運輸事業者又ハ自動車道事  
業者ガ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ法  
定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有ス  
ル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戸主、  
家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタ  
ルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルル  
コトヲ得ズ

第五十五條第一項 人ノ現在スル自動車運輸事業ノ自動車ヲ顧  
覆シ又ハ破壊シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

昭和十二年四月五日公布法律第四十五號小運送業法抄錄

第一條 本法ニ於テ小運送業トハ左ニ掲グル事業ヲ謂フ

一 鐵道、軌道若ハ自動車運輸事業ノ爲ス物品運送又ハ此等  
ノ運送機關ト通運送ヲ爲ス運送機關ニ依ル通物品運送ノ運  
送取扱業又ハ運送代辦業

二 鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業ニ附隨シ又ハ之ヲ利用シ  
テ爲ス陸上ノ物品運送業

昭和十三年四月二日公布法律第七十一號陸上交通事業調整法  
抄錄

第一條 本法ニ於テ陸上交通事業トハ地方鐵道事業、軌道事業、  
自動車運輸事業其ノ他勅令ヲ以テ指定スル事業ヲ謂フ

明治四十二年三月二十日法律第六號帝國鐵道會計法抄錄

第三條 左ニ掲グル國債ハ本會計ノ負擔トス

三 鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業ノ買収又ハ補償ノ爲發行  
シタル公債又ハ政府ノ負擔ニ歸シタル債務

第七條第二項 鐵道、軌道其ノ他陸運ニ關スル監督上ノ諸費用

及地方鐵道補助金ハ本會計ノ負擔トシ收益勘定ノ歲出トス

昭和十一年五月二十法律第十四號商工組合中央金庫法

抄録

第一條第一項 商工組合中央金庫ハ商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合及貿易組合聯合會ニ對スル金融ノ圓滑ヲ圖ル爲必要ナル業務ヲ營ムコトヲ目的トス

第三條第一項、第三項及第四項 商業組合聯合會、工業組合聯合會、貿易組合聯合會又ハ銀行ハ商工組合中央金庫ノ業務ノ一部ヲ代理スルコトヲ得

商業組合聯合會、工業組合聯合會又ハ貿易組合聯合會ハ商工組合中央金庫ニ對シ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ商業組合聯合會、工業組合聯合會又ハ貿易組合聯合會ハ商工組合中央金庫ノ委任ヲ受ケ其ノ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第七條第一項 政府、商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合又ハ貿易組合聯合會ノ外商工組合中央金庫ノ出資者タルコトヲ得ズ

第二十七條第一項 商工組合中央金庫ニ評議員二十人以内ヲ置キ主務大臣之ヲ命ズ但シ其ノ半數以上ハ商業組合、工業組合

及貿易組合ノ關係者中ヨリ之ヲ命ズルコトヲ要ス

第二十八條第一項 商工組合中央金庫ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ業務ヲ營ムモノトス

六 商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合、貿易組合聯合會、公共團體其ノ他營利ヲ目的トセザル法人ヨリ預金ノ受入ヲ爲スコト  
第二十九條第一項 商工組合中央金庫ハ左ノ方法ニ依ルノ外業務上ノ餘裕金ヲ運用スルコトヲ得ズ

三 商業組合、商業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、貿易組合又ハ貿易組合聯合會ニ對シ短期貸付ヲ爲スコト

明治二十九年三月二十  
八月公布法律第二十七號登錄稅法抄録  
第十九條 左ニ掲グルモノニハ登錄稅ヲ課セス但シ第二號ノ二第八號乃至第九號ノ四、第十一號、第十二號及第十四號乃至第十七號ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依ル

七 恩給金庫、產業組合、產業組合聯合會、產業組合中央會 庶民金庫、蠶絲共同施設組合、漁業組合、漁業組合聯合會、商工組合中央金庫、工業組合、工業組合聯合會、工業小組合、工業組合中央會、商業組合、商業組合聯合會、商

業組合中央會、貿易組合、貿易組合聯合會、貿易組合中央會、造船組合、造船組合聯合會、海運組合、海運組合聯合會



會又ハ肥料製造業組合ニ付恩給金庫法、産業組合法、庶民  
金庫法、蠶絲業法、漁業法、商工組合中央金庫法、工業組  
合法、商業組合法、貿易組合法、造船事業法、海運組合法  
又ハ重要肥料業統制法ニ基キテ爲ス登記

明治三十二年 三月十日  
日公布法律第五十四號印紙稅法抄錄

第四條第一項 左ニ掲グル證書、帳簿ニ關シテハ證書ハ一通毎  
ニ帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シ左ノ印紙稅ヲ納ムベシ

- 七 約束手形
- 八 爲替手形
- 九 銀行預金證書
- 十 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書
- 十一 産業組合聯合會、漁業組合、漁業組合聯合會、  
商工組合中央金庫、工業組合、工業組合聯合會、  
工業小組合、商業組合、商業組合聯合會、貿易組  
合又ハ貿易組合聯合會ノ發スル出資證券
- 十二 船荷證券
- 十三 運送貨物引換證
- 十四 倉庫證券
- 十五 保險證券
- 十六 株券
- 十七 債券

三錢

十八 相互保險會社ノ發スル基金證券

十九 株式申込證

二十 社債申込證

二十一 地上權、永小作權又ハ地役權ニ關スル證書

二十二 使用貸借、質貸借、雇傭、寄託又ハ定期金ニ  
關スル證書

二十三 信託行爲ニ關スル證書

二十四 無盡ニ關スル證書

二十五 定款又ハ組合契約書

二十六 權利ノ變更ニ關スル證書

二十七 追認又ハ承認ニ關スル證書

二十八 物品切手

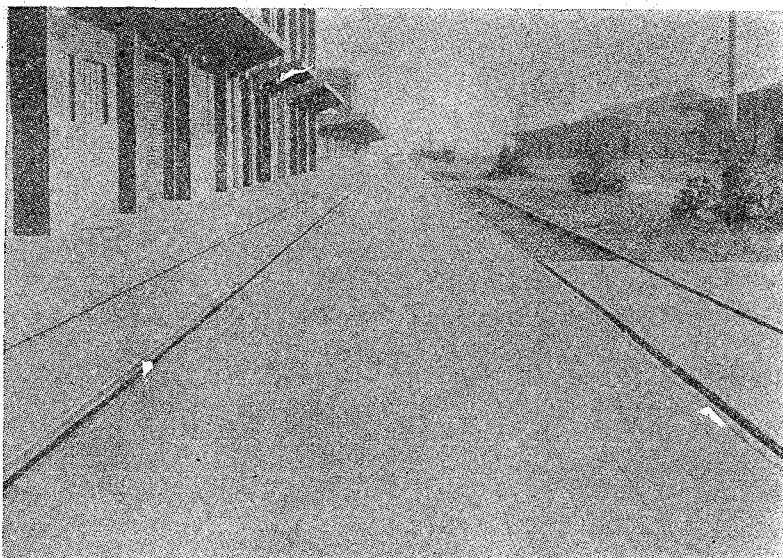
二十九 受取書

三十 質權、抵當權ニ關スル證書

三十一 前各號以外ノ證書

三十二 預金通帳

昭和十五年 三月二十  
九日公布法律第二十六號特別法人稅法抄錄  
第二條 本法ニ於テ特別ノ法人トハ左ニ掲グル法人ヲ謂フ  
(左記略ス)



**DAB**

高級舗装 DAB アスファルトプロツク  
 各種熱式アスファルト舗装工事ノ請負  
 各種アスファルト乳劑舗装工事ノ請負  
 簡易舗装用材料 グレーンファルト  
 老化セル各種舗装 製造販賣  
 表面處理用材料 ロックファルト



東洋石油株式會社製アスファルト一手販賣

**大日本アスファルト工業株式會社**

本社 大阪市港區田中元町一丁目一五〇番地

電話 築港 (55) 1025・1026 番

昭和十二年一月二十三日第三垂那更物認可

東京丸内二ノ八  
電話丸内 1674



一般道路鋪装工事請負  
沥青乳劑製造販賣  
各種アスファルト販賣

出張所 大阪・門司・京城  
青森・札幌・金澤  
五場 横濱・大阪